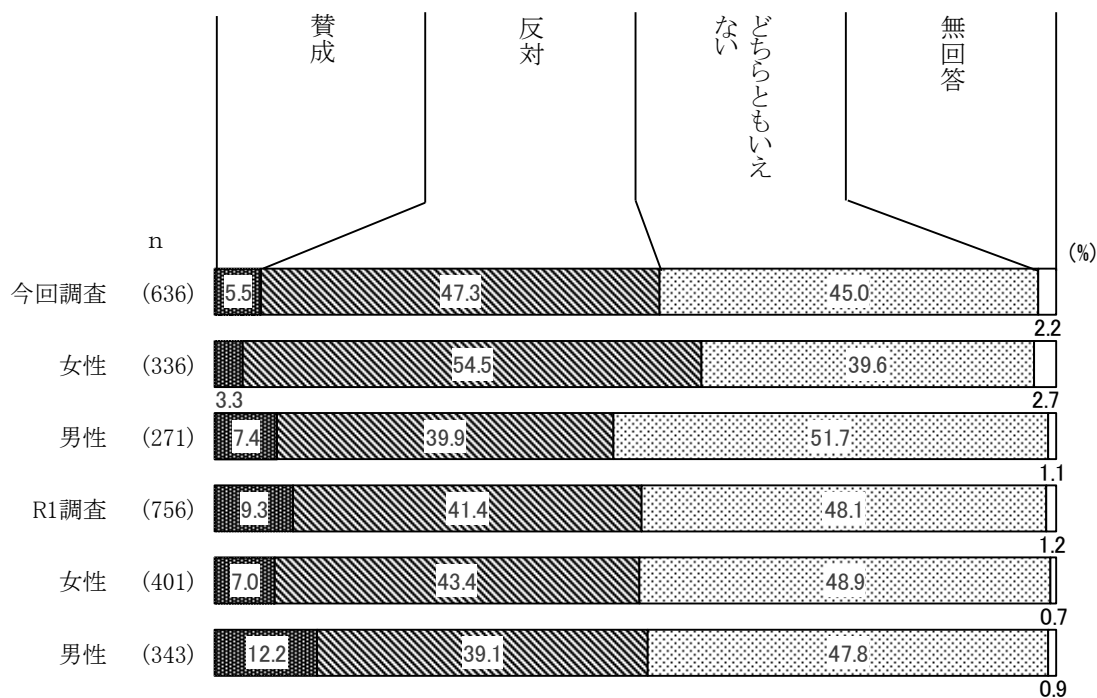


6. 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について

(1) 男女の役割分担意識

問12. 「男は仕事、女は家庭」という考え方について賛成ですか、反対ですか。
 あてはまる番号ひとつに○をつけてください。



「男は仕事、女は家庭」の考え方について聞いたところ、「賛成」が5.5%、「反対」が47.3%、「どちらともいえない」が45.0%となっている。

【前回調査（令和元年）との比較】

前回調査と比較すると、「賛成」は3.8ポイント減少、「反対」は5.9ポイント上昇している。性別にみると、「賛成」は女性で3.7ポイント、男性で4.8ポイント、それぞれ低くなっており、「反対」は女性で11.1ポイント、男性で0.8ポイント、それぞれ高くなっている。

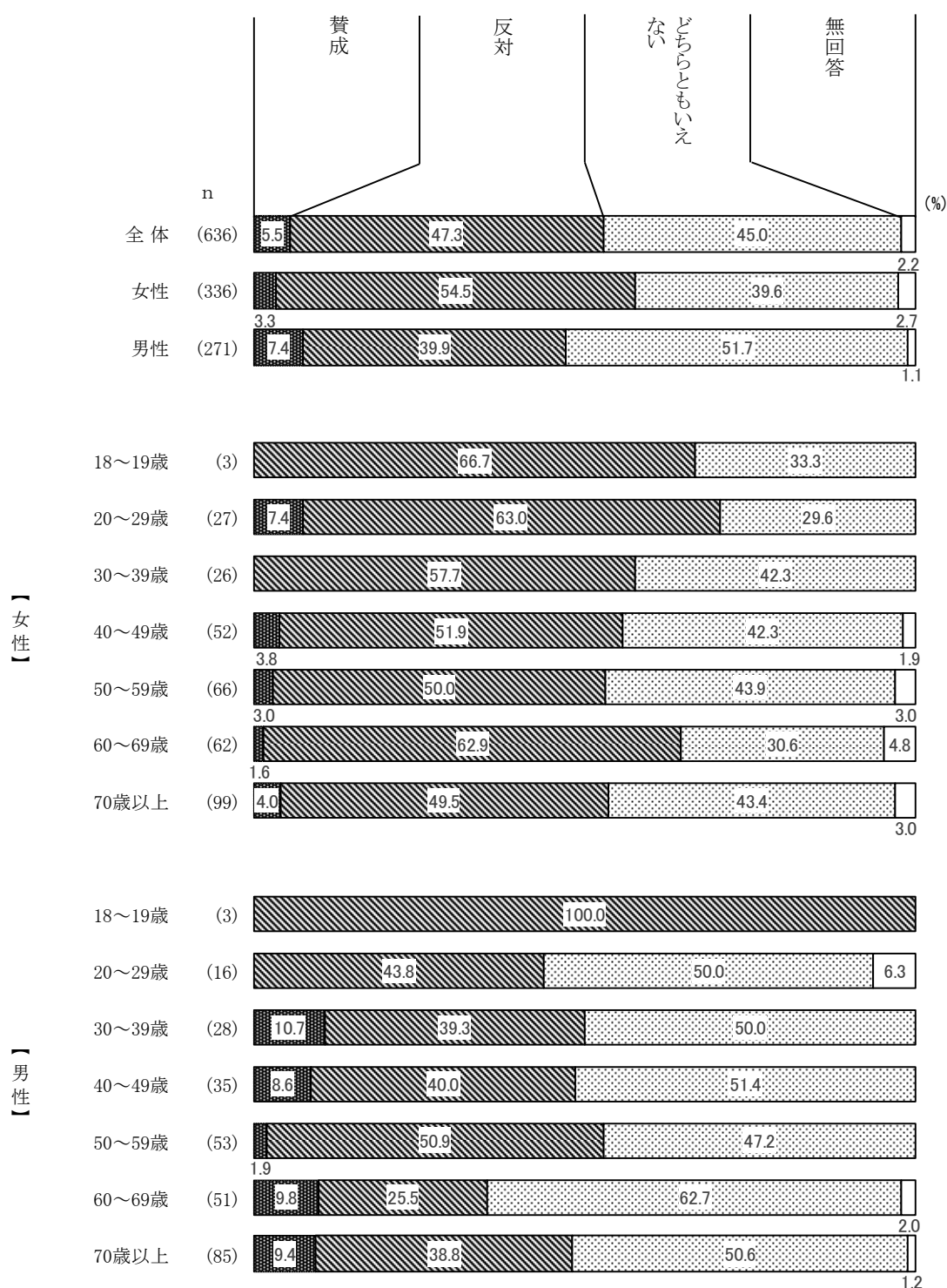
「どちらともいえない」は、女性で9.3ポイント低くなっている一方、男性で3.9ポイント高くなっている。

【性・年齢別】

「賛成」と答えた割合は、男性が女性よりも4.1ポイント高くなっている一方、「反対」と答えた割合は女性が男性よりも14.6ポイント高くなっている。

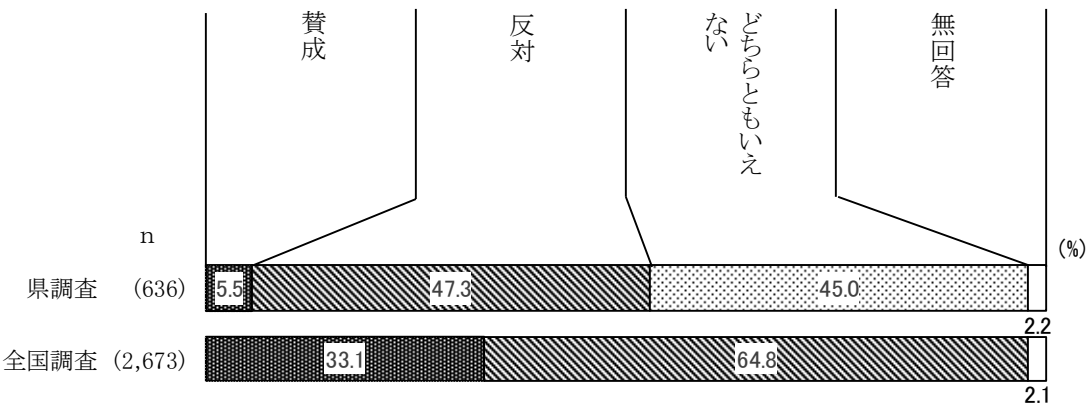
「反対」と答えた割合は、女性20～29歳、女性60～69歳で6割を超えて高くなっている。

「どちらともいえない」と答えた割合は、男性60～69歳で最も高くなっている。



調査の結果／6. 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について
 (2) 夫婦の働き方

(参考) 全国調査：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査（令和6年9月調査）」

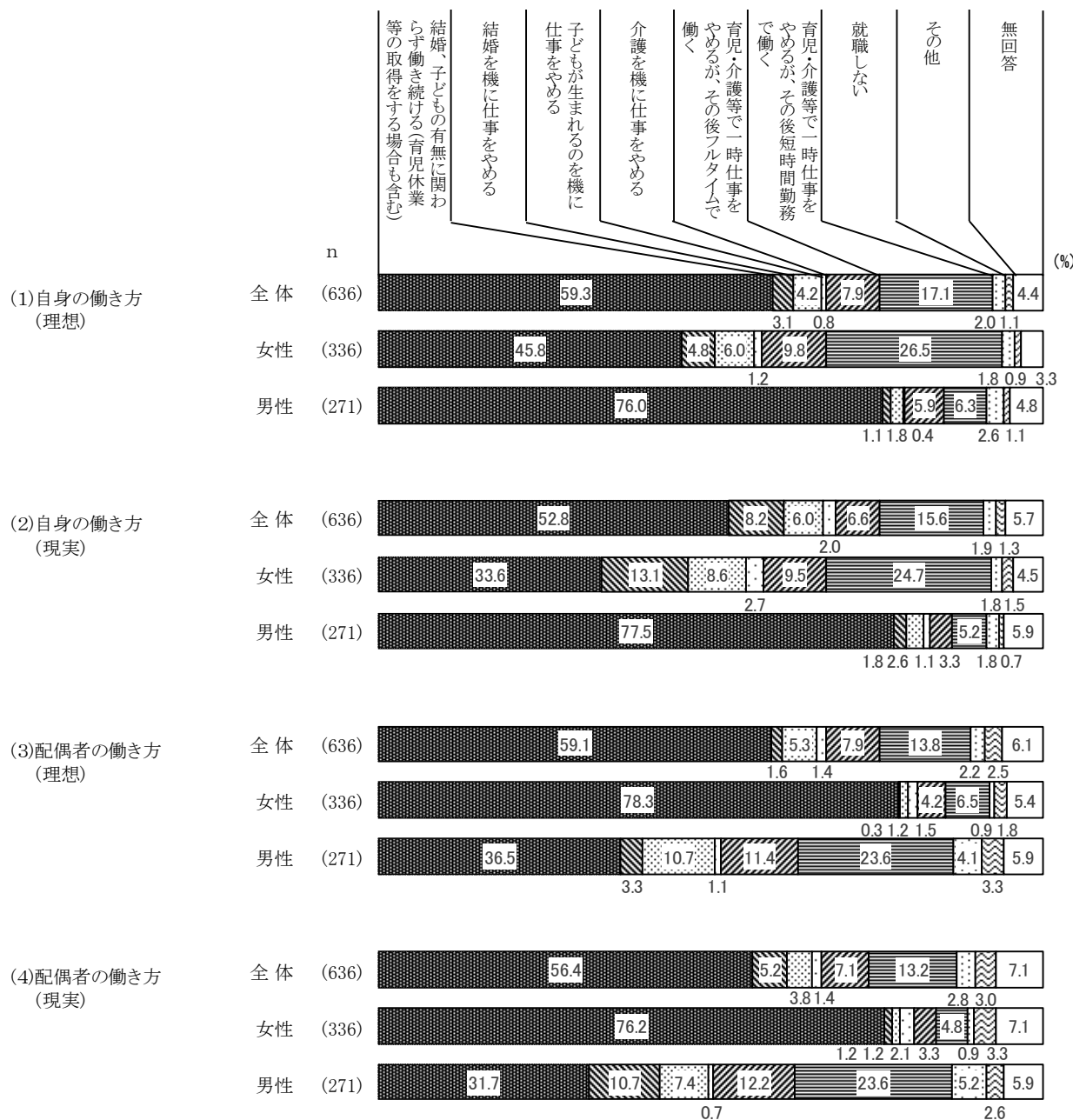


※全国調査:「賛成」は「賛成」、「どちらかといえば賛成」の合計、「反対」は「反対」、「どちらかといえば反対」の合計

（2）夫婦の働き方

問13. あなた自身と配偶者の働き方について、理想と現実はどうですか。（1）～（4）について、それぞれ下の選択肢からひとつ選び、番号を記入してください。その他の場合は具体的な内容をご記入願います。

※結婚されていない方は、結婚しているものと想定してお答えください。



夫婦の働き方について、全体では「結婚、子どもの有無に関わらず働き続ける（育児休業等の取得をする場合も含む）」は、すべての項目において5割を超えている。

「(1) 自身の働き方(理想)」では、「結婚、子どもの有無に関わらず働き続ける（育児休業等の取得をする場合も含む）」が全体で59.3%と最も高く、次いで「育児・介護等で一時仕事をやめるが、その後短時間勤務で働く」で17.1%となっている。

性別にみると、「結婚、子どもの有無に関わらず働き続ける（育児休業等の取得をする場合も含む）」

（2）夫婦の働き方

では、男性が女性よりも30.2ポイント高くなっている。

また、「育児・介護等で一時仕事をやめるが、その後短時間勤務で働く」では女性が男性よりも20.2ポイント高くなっている。

「（2）自身の働き方（現実）」では、「結婚、子どもの有無に関わらず働き続ける（育児休業等の取得をする場合も含む）」が52.8%で最も高く、次いで「育児・介護等で一時仕事をやめるが、その後短時間勤務で働く」で15.6%となっている。

性別にみると、「結婚、子どもの有無に関わらず働き続ける（育児休業等の取得をする場合も含む）」では、男性が女性よりも43.9ポイント高くなっている。一方、「育児・介護等で一時仕事をやめるが、その後短時間勤務で働く」は女性が男性よりも19.5ポイント高くなっている。

自身の働き方について「理想」と「現実」を比較すると、「結婚、子どもの有無に関わらず働き続ける（育児休業等の取得をする場合も含む）」では、「理想」が「現実」よりも6.5ポイント高くなっており、「結婚を機に仕事をやめる」では、「現実」が「理想」よりも5.1ポイント高くなっている。

性別にみると、女性は「結婚、子どもの有無に関わらず働き続ける（育児休業等の取得をする場合も含む）」では、「理想」が「現実」よりも12.2ポイント高くなっており、「結婚を機に仕事をやめる」では、「現実」が「理想」よりも8.3ポイント高くなっている。

一方、男性では「理想」と「現実」で大きな差異はみられない。

「（3）配偶者の働き方（理想）」では、「結婚、子どもの有無に関わらず働き続ける（育児休業等の取得をする場合も含む）」が59.1%で最も高く、次いで「育児・介護等で一時仕事をやめるが、その後短時間勤務で働く」で13.8%となっている。

性別にみると、「結婚、子どもの有無に関わらず働き続ける（育児休業等の取得をする場合も含む）」では、女性が男性よりも41.8ポイント高くなっている。

一方、男性が女性よりも割合が高いのは、「育児・介護等で一時仕事をやめるが、その後短時間勤務で働く」は17.1ポイント、「子どもが生まれるのを機に仕事をやめる」で9.5ポイント、「育児・介護等で一時仕事をやめるが、その後フルタイムで働く」で7.2ポイント、それぞれ高くなっている。

「（4）配偶者の働き方（現実）」では、「結婚、子どもの有無に関わらず働き続ける（育児休業等の取得をする場合も含む）」が56.4%で最も高く、次いで「育児・介護等で一時仕事をやめるが、その後短時間勤務で働く」で13.2%となっている。

性別にみると、「結婚、子どもの有無に関わらず働き続ける（育児休業等の取得をする場合も含む）」で女性が男性よりも44.5ポイント高くなっている。

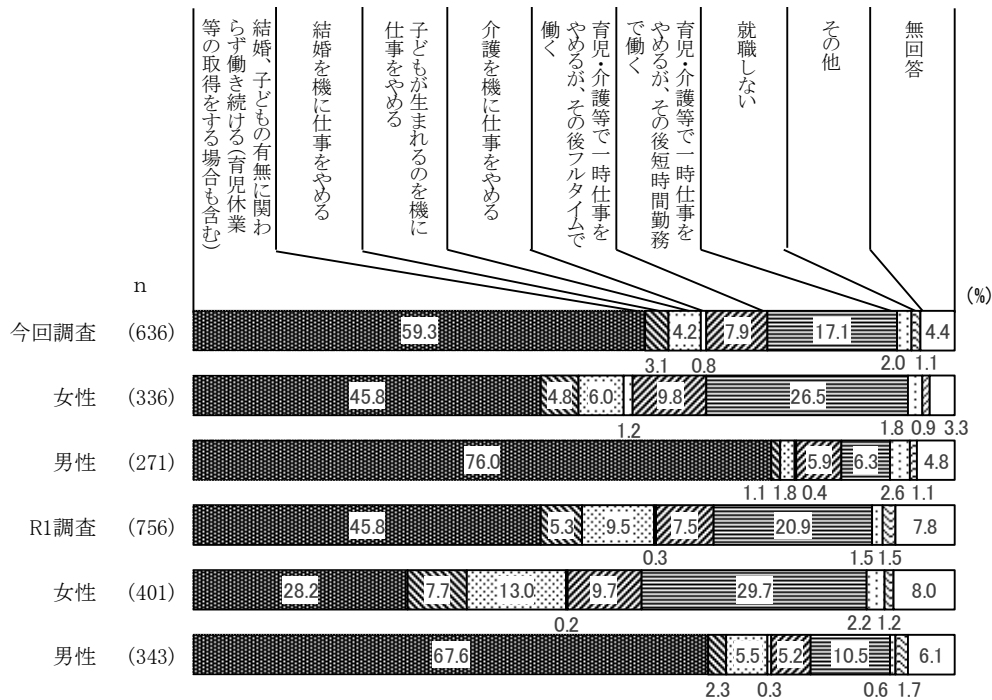
一方、男性が女性よりも割合が高いのは、「育児・介護等で一時仕事をやめるが、その後短時間勤務で働く」で18.8ポイント、「結婚を機に仕事をやめる」で9.5ポイント、「育児・介護等で一時仕事をやめるが、その後フルタイムで働く」で8.9ポイント、それぞれ高くなっている。

(1) 自身の働き方（理想）

【前回調査（令和元年）との比較】

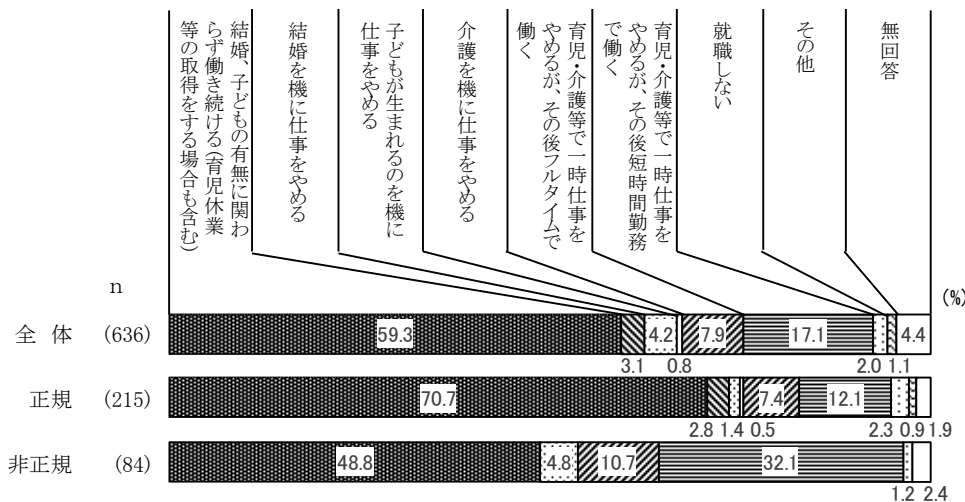
前回調査と比較すると、「結婚、子どもの有無に関わらず働き続ける（育児休業等の取得をする場合も含む）」では13.5ポイント高くなっており、「子どもが生まれるのを機に仕事をやめる」では、5.3ポイント低くなっている。

性別にみると、「結婚、子どもの有無に関わらず働き続ける（育児休業等の取得をする場合も含む）」では、女性で17.6ポイント、男性で8.4ポイント、前回調査よりもそれぞれ高くなっている。「子どもが生まれるのを機に仕事をやめる」では、女性で7.0ポイント低くなっている。



【雇用形態別】

雇用形態別にみると、「結婚、子どもの有無に関わらず働き続ける（育児休業等の取得をする場合も含む）」では、正規が非正規よりも21.9ポイント高く、「育児・介護等で一時仕事をやめるが、その後短時間勤務で働く」では、非正規が正規よりも20.0ポイント高くなっている。



調査の結果／6. 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について

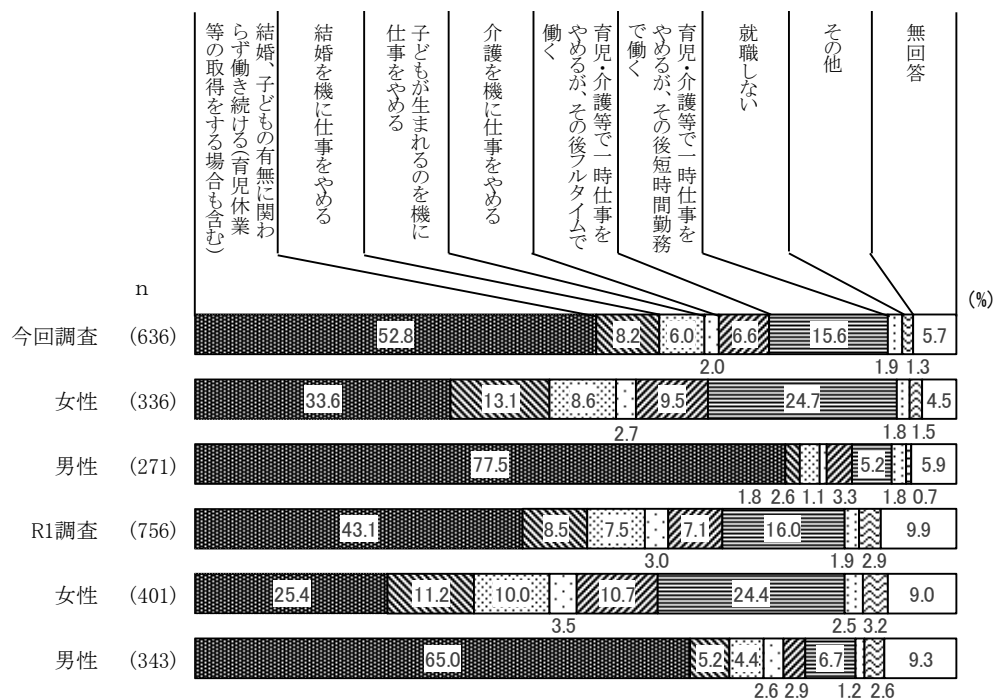
（2）夫婦の働き方

（2）自身の働き方（現実）

【前回調査（令和元年）との比較】

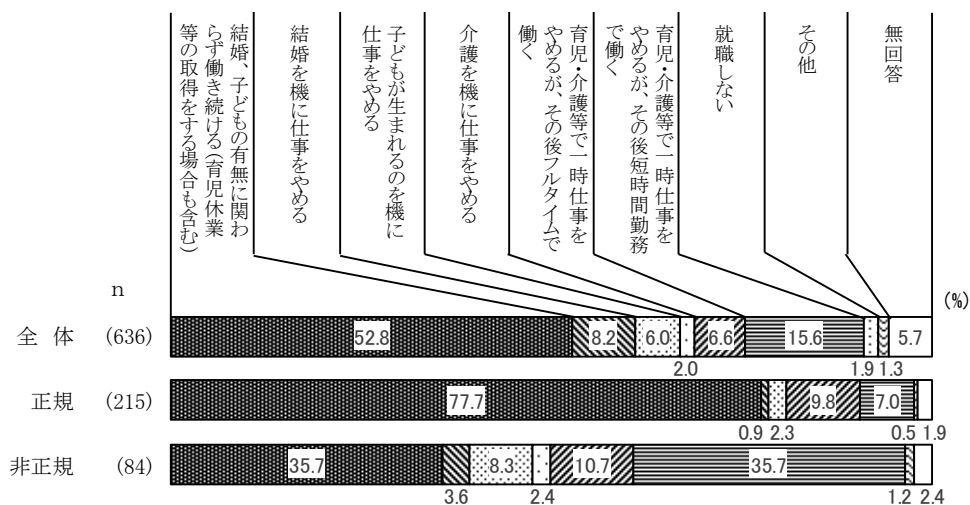
前回調査と比較すると、「結婚、子どもの有無に関わらず働き続ける（育児休業等の取得をする場合も含む）」では、9.7ポイント高くなっている。

性別にみると、「結婚、子どもの有無に関わらず働き続ける（育児休業等の取得をする場合も含む）」では、女性で8.2ポイント、男性で12.5ポイント、前回調査よりもそれぞれ高くなっている。



【雇用形態別】

雇用形態別にみると、「結婚、子どもの有無に関わらず働き続ける（育児休業等の取得をする場合も含む）」では、正規が非正規よりも42.0ポイント高く、「育児・介護等で一時仕事をやめるが、その後短時間勤務で働く」は非正規が正規よりも28.7ポイント高くなっている。

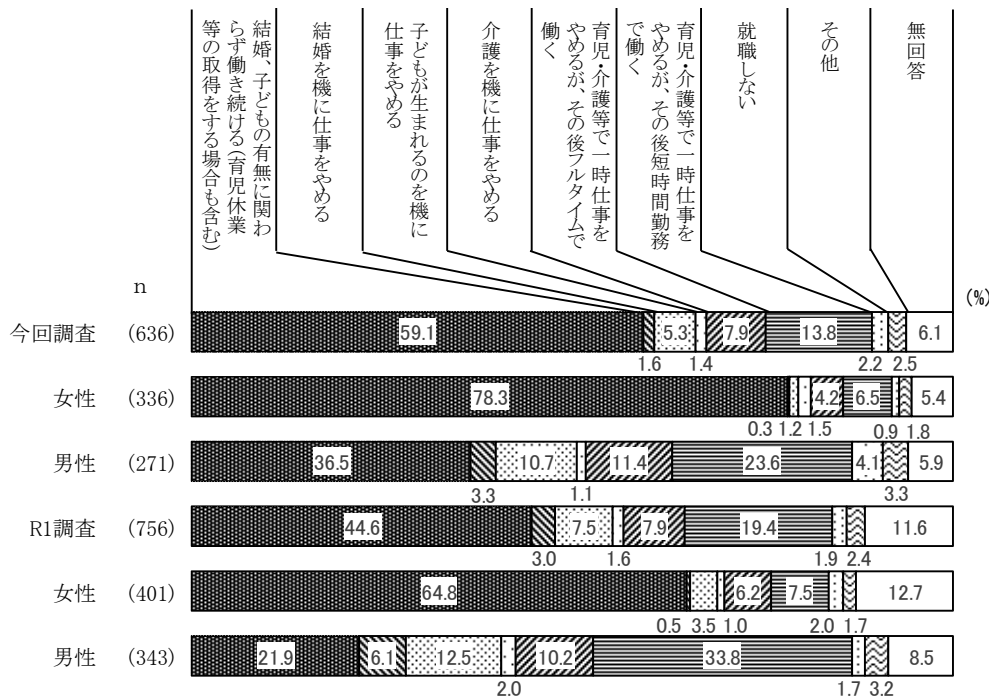


(3) 配偶者の働き方（理想）

【前回調査（令和元年）との比較】

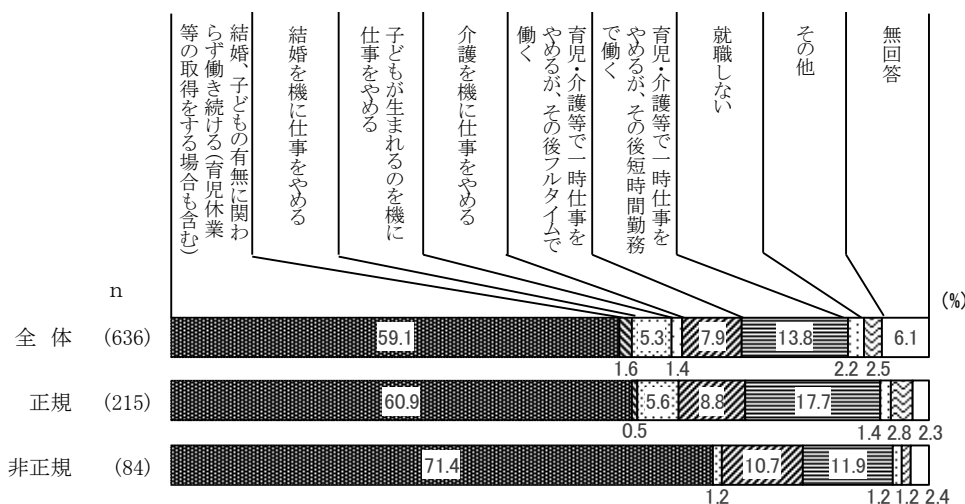
前回調査と比較すると、「結婚、子どもの有無に関わらず働き続ける（育児休業等の取得をする場合も含む）」では、14.5ポイント高くなっており、「育児・介護等で一時仕事をやめるが、その後短時間勤務で働く」では、5.6ポイント低くなっている。

性別にみると、「結婚、子どもの有無に関わらず働き続ける（育児休業等の取得をする場合も含む）」では、女性で13.5ポイント、男性で14.6ポイント、前回調査よりもそれぞれ高くなっている。「育児・介護等で一時仕事をやめるが、その後短時間勤務で働く」では、男性で10.2ポイント前回調査よりも低くなっている。



【雇用形態別】

雇用形態別にみると、「結婚、子どもの有無に関わらず働き続ける（育児休業等の取得をする場合も含む）」では、非正規が正規よりも10.5ポイント高くなっており、「育児・介護等で一時仕事をやめるが、その後短時間勤務で働く」では、正規が非正規よりも5.8ポイント高くなっている。



調査の結果／6. 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について

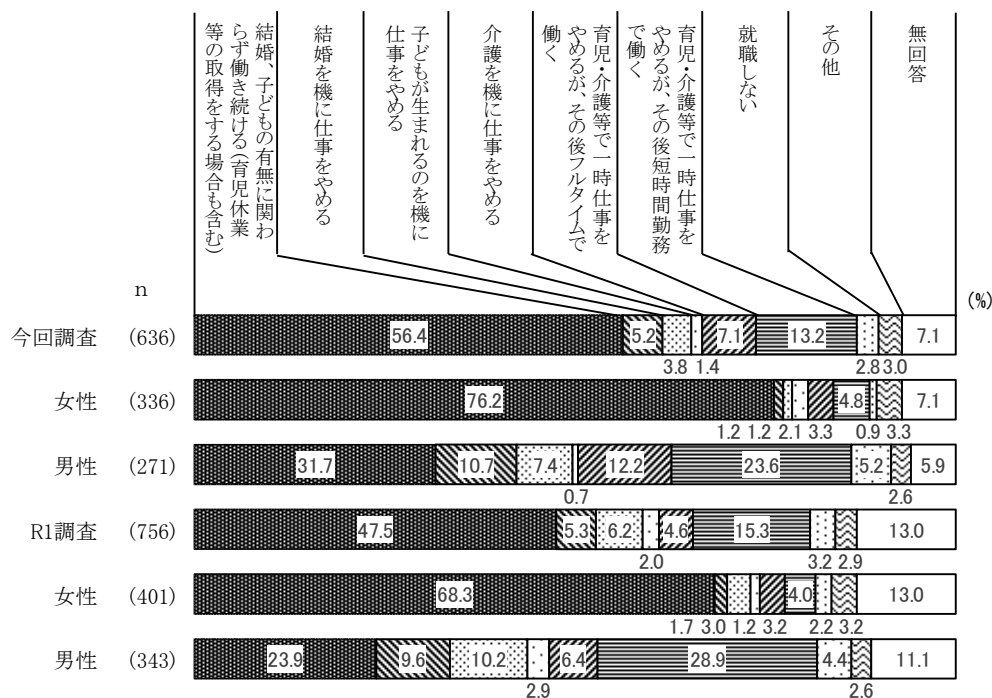
（２）夫婦の働き方

（４）配偶者の働き方（現実）

【前回調査（令和元年）との比較】

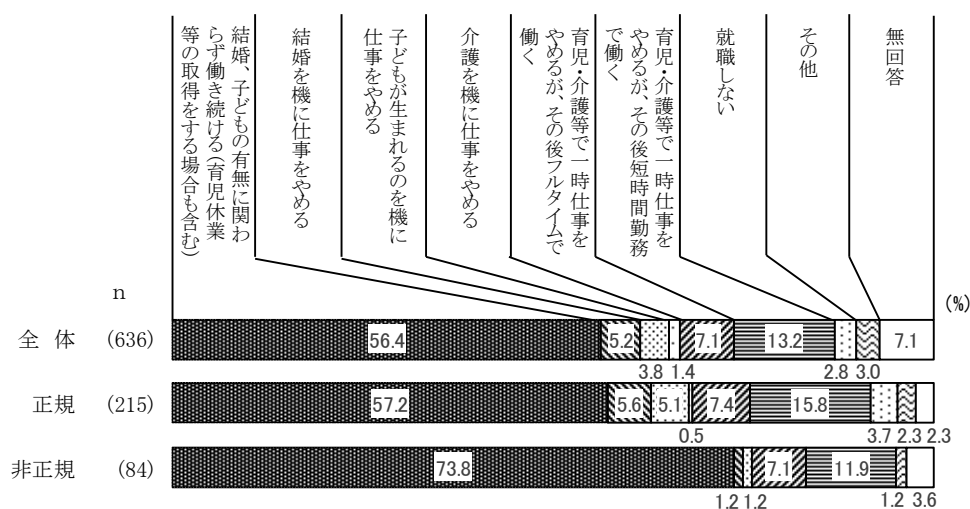
前回調査と比較すると、「結婚、子どもの有無に関わらず働き続ける（育児休業等の取得をする場合も含む）」では、8.9ポイント高くなっている。

性別にみると、「結婚、子どもの有無に関わらず働き続ける（育児休業等の取得をする場合も含む）」では、女性で7.9ポイント、男性で7.8ポイント、前回調査よりもそれぞれ高くなっている。



【雇用形態別】

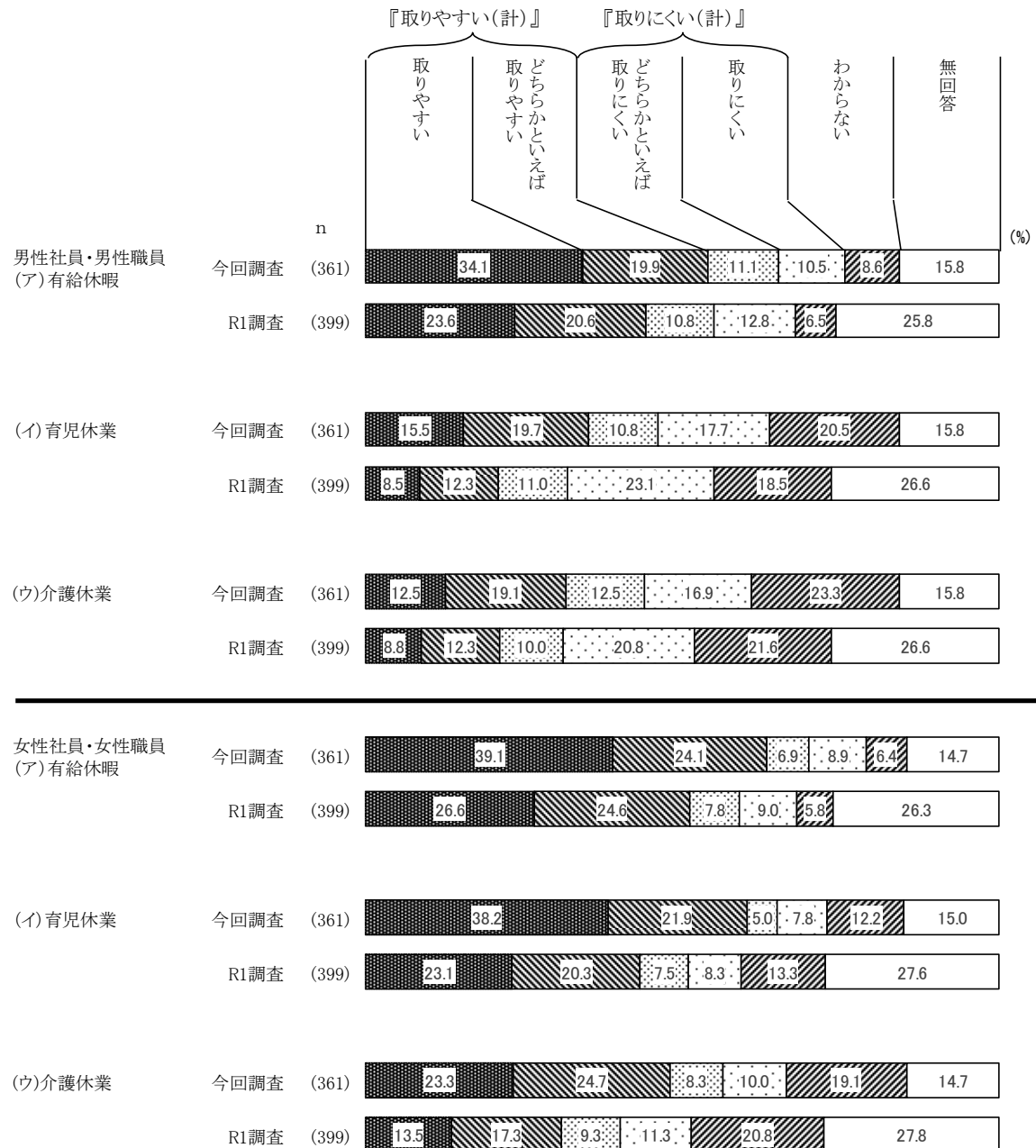
雇用形態別にみると、「結婚、子どもの有無に関わらず働き続ける（育児休業等の取得をする場合も含む）」では、非正規が正規よりも16.6ポイント高くなっている。



（3）有給休暇、育児・介護休業の取りやすさ

※働いている方（自営業主、家族従業者の方を含む）のみお答えください。

問14. あなたの職場では、社員（職員）が有給休暇や育児・介護休業を取りやすい環境にありますか。それぞれ下の選択肢から該当する番号ひとつに○をつけてください。



「(ア)有給休暇」「(イ)育児休業」「(ウ)介護休業」ともに、男性社員・男性職員よりも女性社員・女性職員の方が『取りやすい(計)』の割合が高くなっており、「(イ)育児休業」では24.9ポイント、「(ウ)介護休業」では16.4ポイント、「(ア)有給休暇」では9.2ポイント、男性社員・男性職員よりも女性社員・女性職員の方が上回っている。

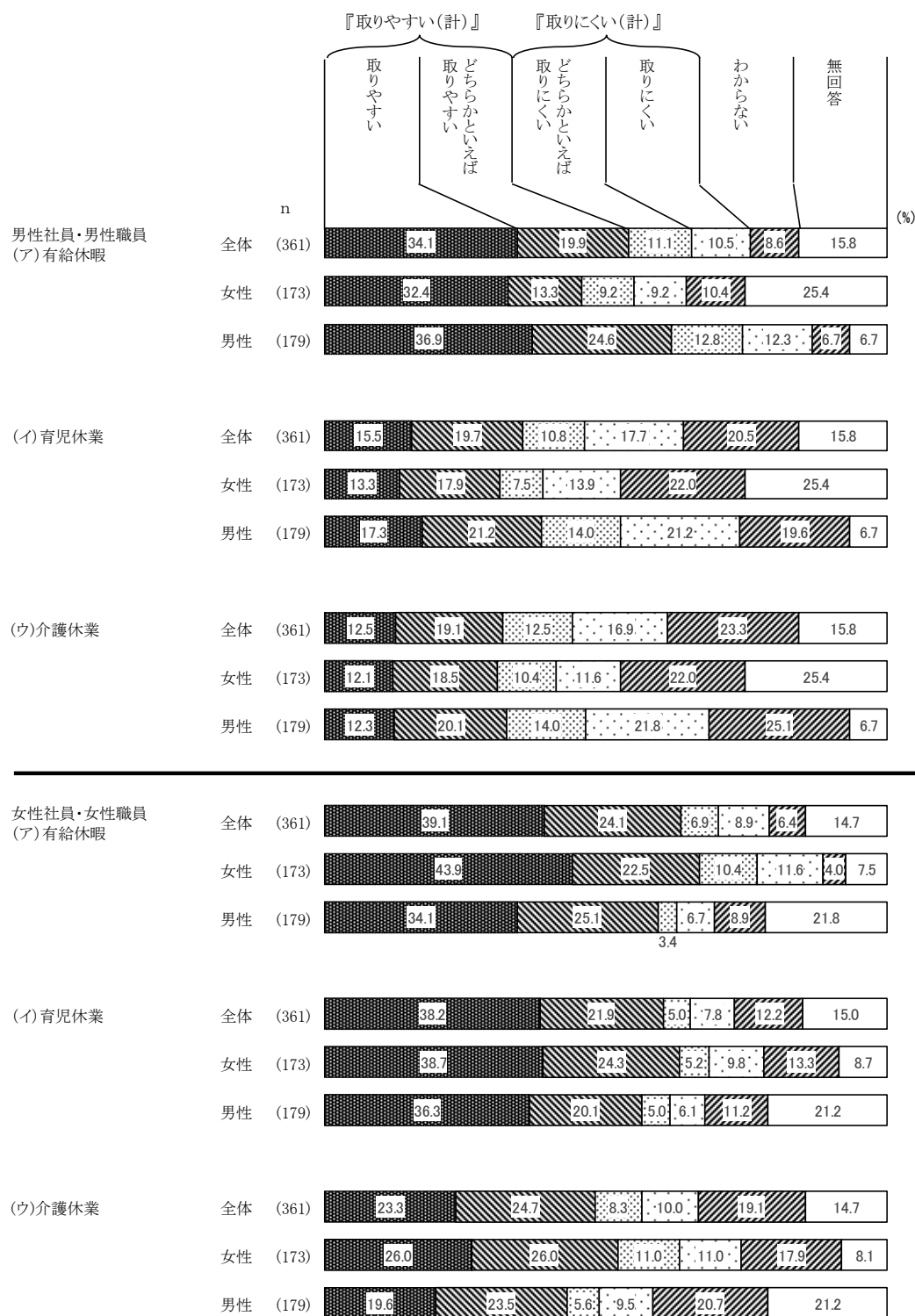
前回調査と比較すると、『取りやすい(計)』の割合は、いずれの項目においても上昇しており、『取りにくい(計)』の割合は、いずれの項目においても減少している。

調査の結果／6. 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について

（3）有給休暇、育児・介護休業の取りやすさ

【性別】

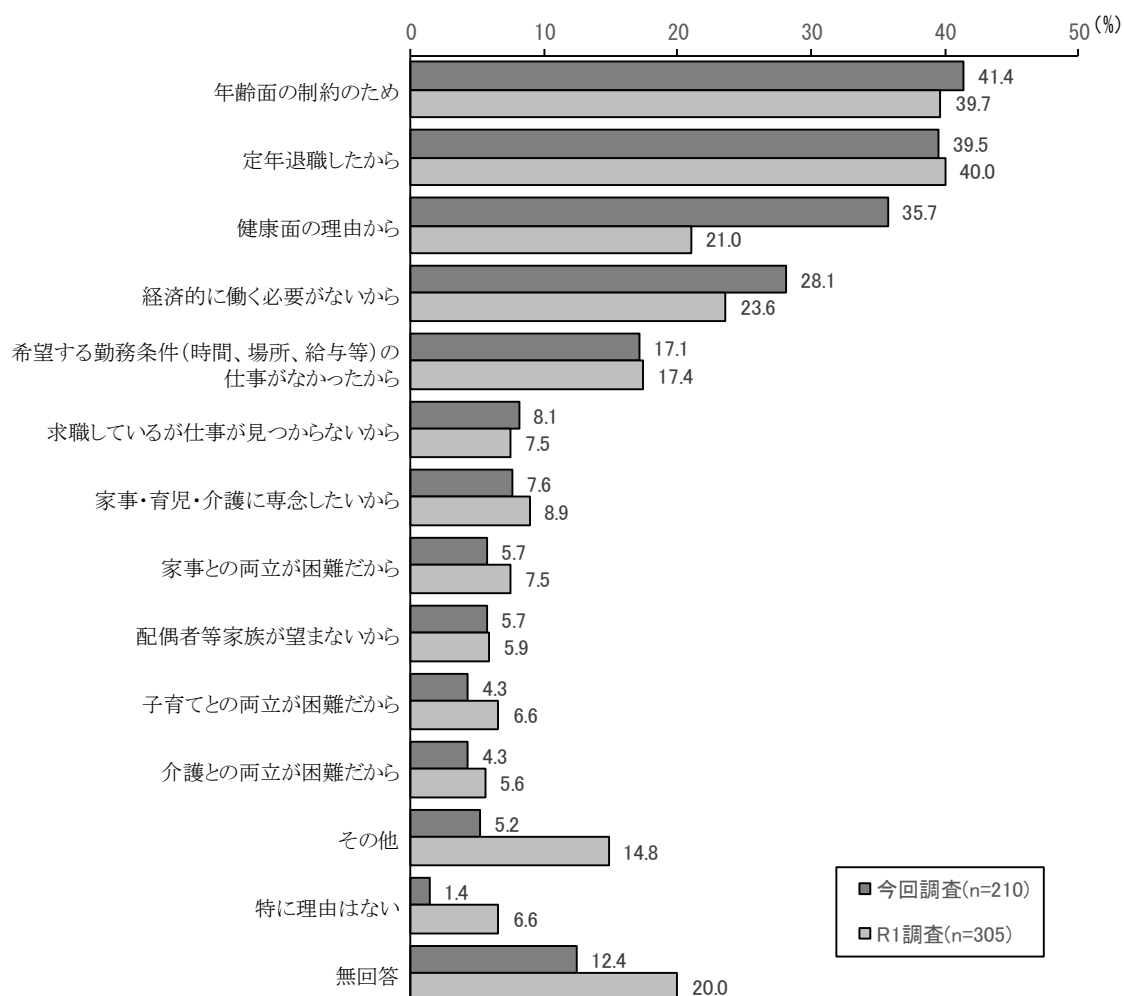
男性が回答する男性社員・男性職員の『取りやすい（計）』と女性が回答する女性社員・女性職員の『取りやすい（計）』を比較すると、いずれも女性が高く、その差は「（ア）有給休暇」では4.9ポイント、「（イ）育児休業」は24.5ポイント、「（ウ）介護休業」は19.6ポイントとなっている。



（4）働いていない理由

※現在働いていない方（学生は除く）のみお答えください。

問15. あなたが働いていない理由は何ですか。その理由としてあてはまるものを3つまで選んで、その中から最もあてはまると思う順に該当する番号を記載してください。



働いていない理由を聞いたところ、「年齢面の制約のため」と答えた割合が41.4%で最も高く、次いで「定年退職したから」で39.5%、「健康面の理由から」で35.7%となっている。

【前回調査（令和元年）との比較】

前回調査と比較すると、「健康面の理由から」と答えた割合は14.7ポイント、「経済的に働く必要がないから」は4.5ポイント上昇している。

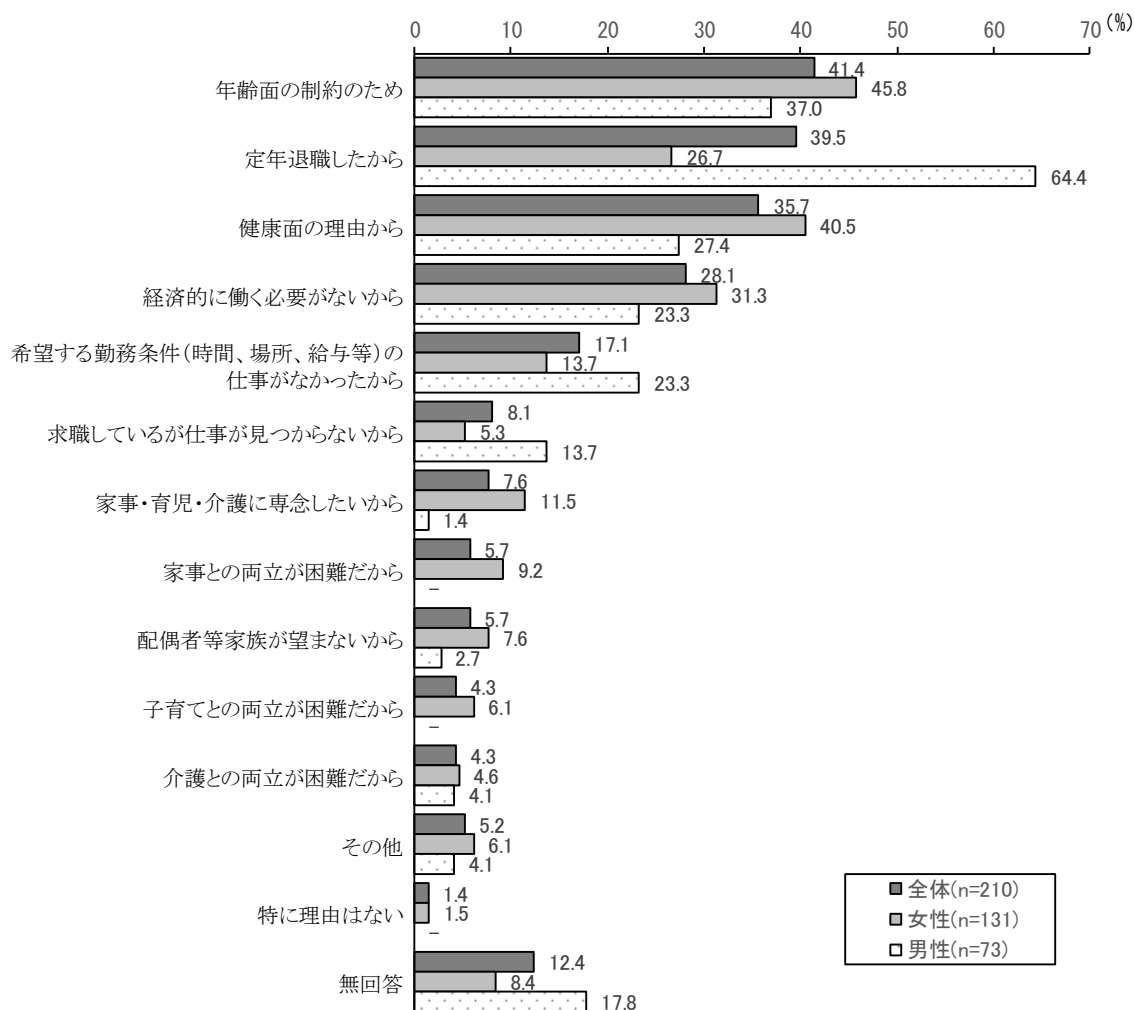
調査の結果／6. 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について

（4）働いていない理由

【性別】

性別にみると、女性が男性よりも割合が高いのは、「健康面の理由から」で13.1ポイント、「家事・育児・介護に専念したいから」で 10.1 ポイント、「家事との両立が困難だから」で 9.2 ポイント、それぞれ高くなっている。

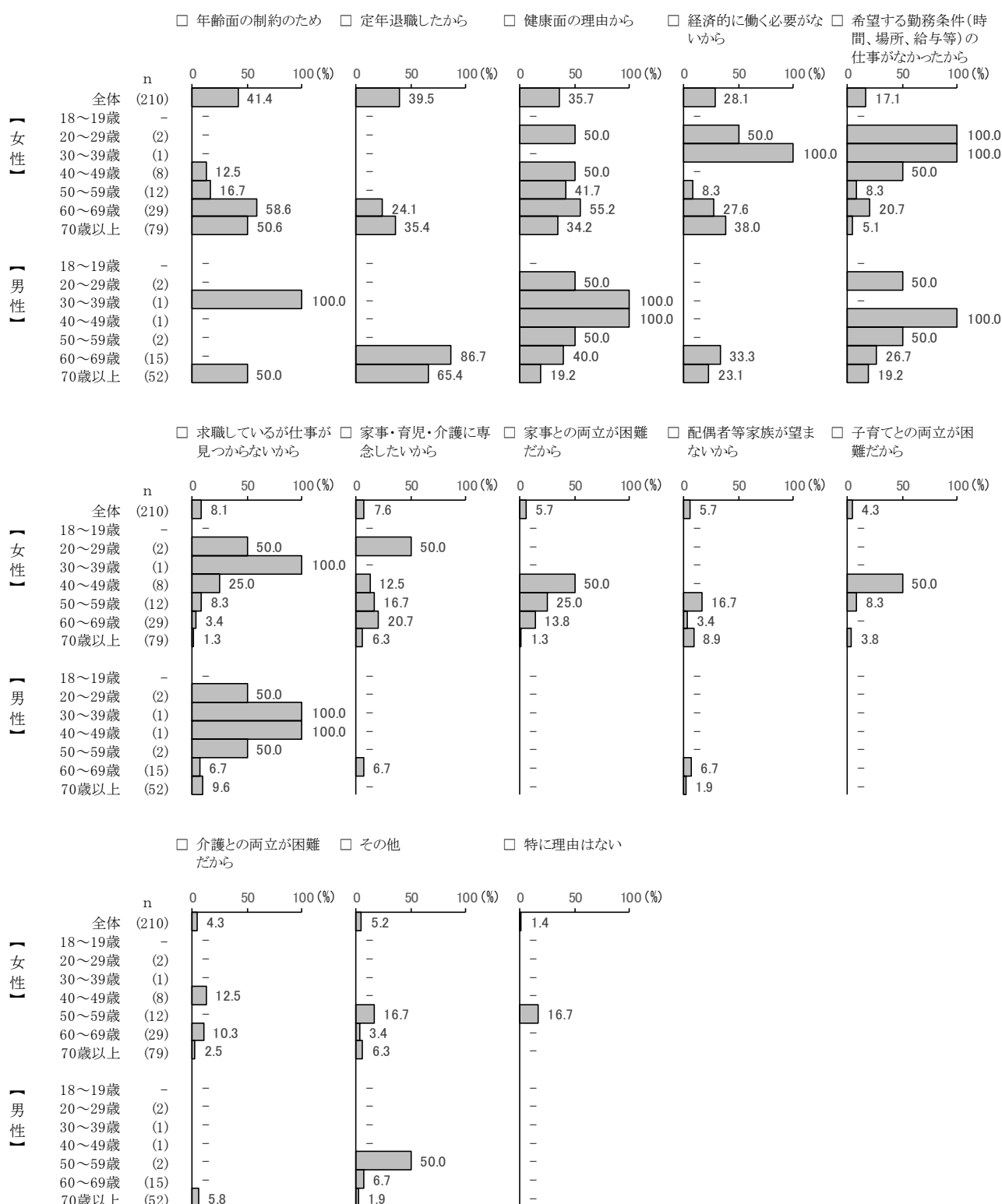
一方、男性が女性よりも割合が高いのは、「定年退職したから」で37.7ポイント、「希望する勤務条件（時間、場所、給与等）の仕事がなかったから」で9.6ポイント、「求職しているが仕事が見つからないから」で8.4ポイント、それぞれ高くなっている。



調査の結果／6. 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について
（4）働いていない理由

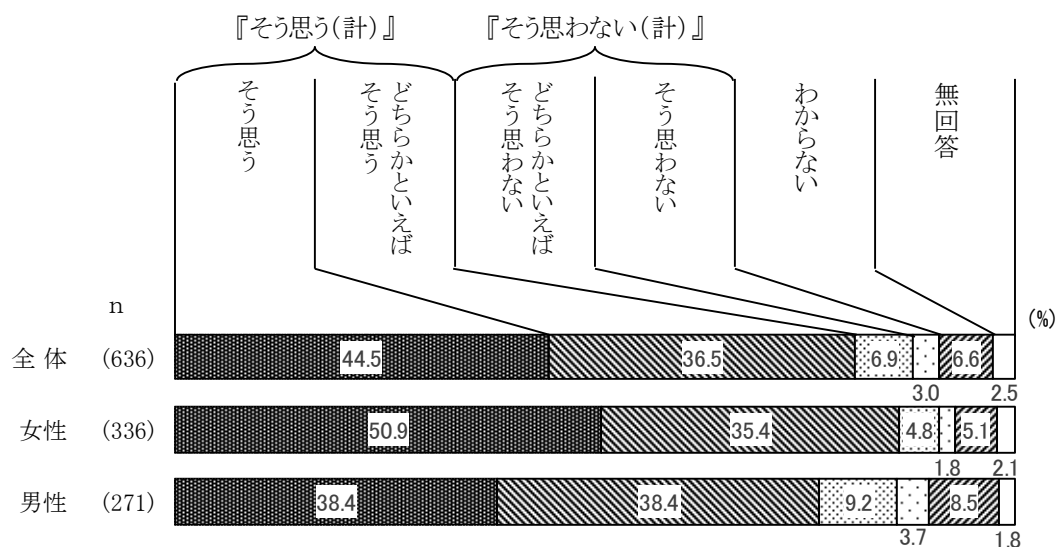
【性・年齢別】

回答者数が少ないため参考値として掲載する。



（5）男性の育児休業の取得の推進についての考え〔新規〕

問16. あなたは、男性の育児休業の取得を推進したほうがよいと思いますか。あなたの考えに最も近い番号ひとつに○をつけてください。



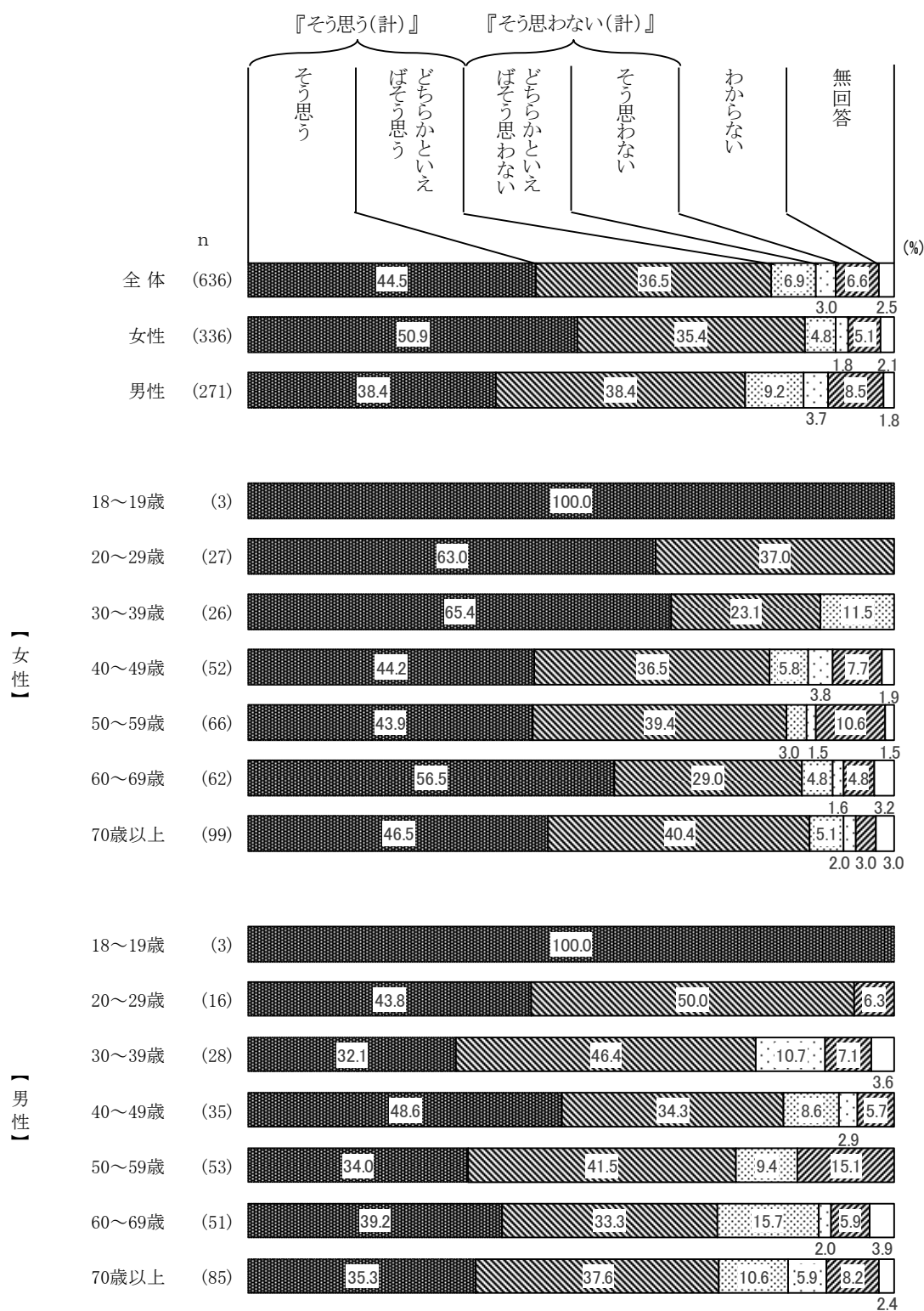
男性の育児休業取得を推進したほうがよいと思うか聞いたところ、『そう思う（計）』の割合は81.0%で『そう思わない（計）』（9.9%）を大きく上回っている。

性別にみると、『そう思う（計）』の割合は、女性が男性よりも9.5ポイント高くなっている。一方、『そう思わない（計）』の割合は、男性が女性よりも6.3ポイント高くなっている。

調査の結果／6. 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について
 (5) 男性の育児休業の取得の推進についての考え

【性・年齢別】

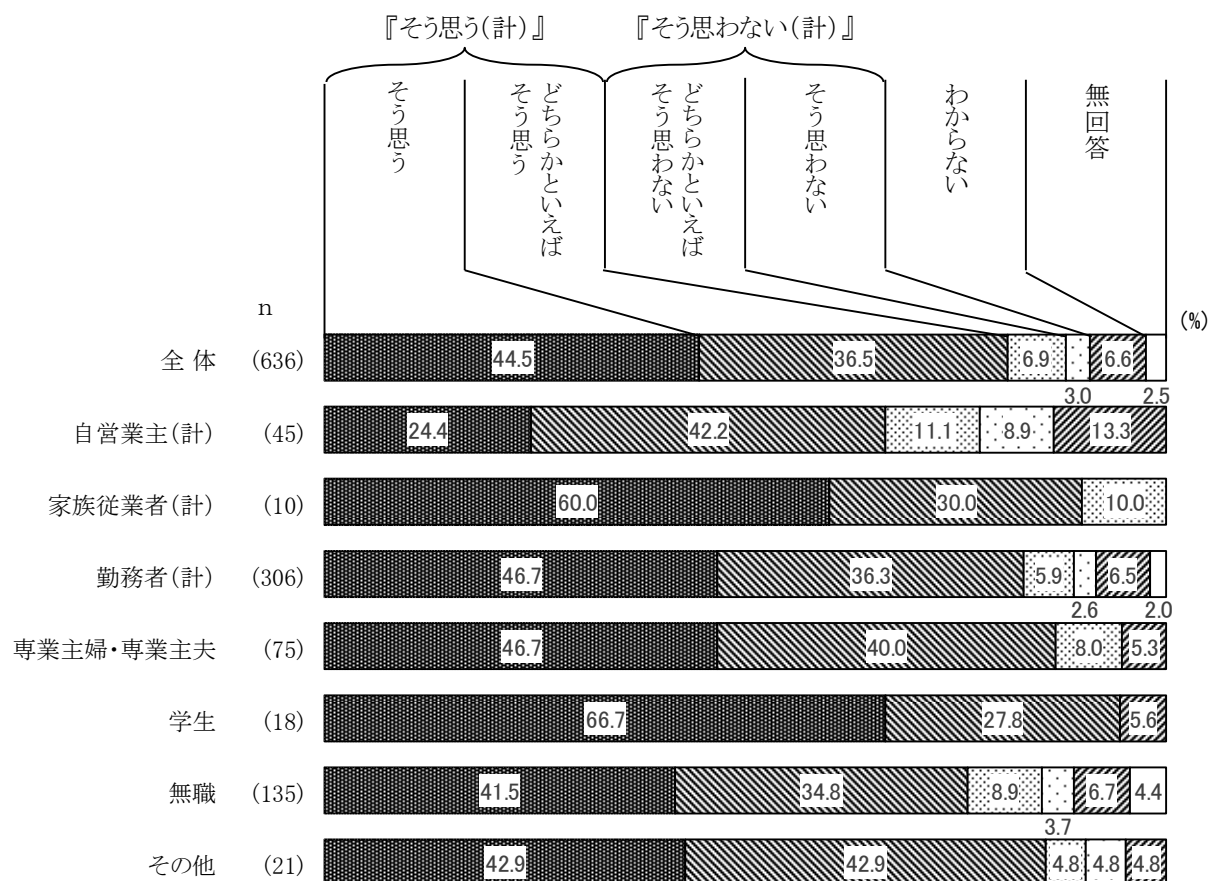
『そう思う（計）』の割合をみると、女性はすべての年代において8割を超えており、男性で8割を超えているのは、20～29歳、40～49歳となっている。



調査の結果／6. 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について
 (5) 男性の育児休業の取得の推進についての考え

【職業別】

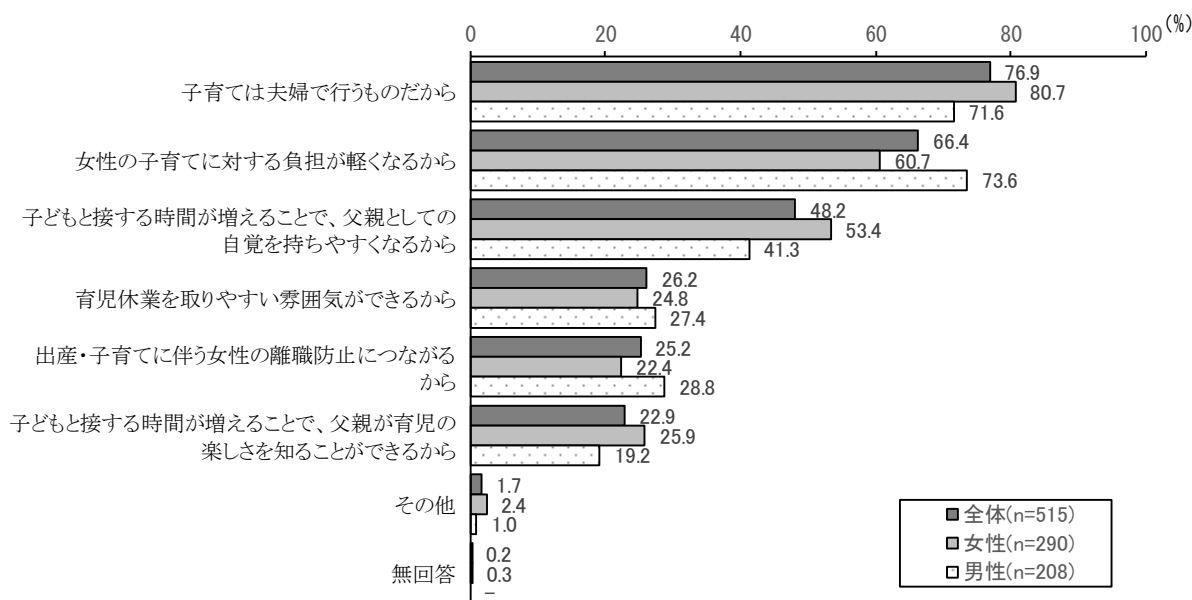
職業別にみると、『そう思う（計）』の割合が最も高いのは「学生」で94.5%となっている。一方『そう思わない（計）』の割合が最も高いのは「自営業者（計）」で20.0%となっている。



(6) 推進したほうがよいと思う理由〔新規〕

※問16で「1 そう思う」、「2 どちらかといえばそう思う」と回答された方のみお答えください。

問17. その理由を教えてください。あてはまる番号に3つまで○をつけてください。



推進したほうがよいと思う理由では、「子育ては夫婦で行うものだから」が76.9%で最も高く、以下「女性の子育てに対する負担が軽くなるから」（66.4%）、「子どもと接する時間が増えることで、父親としての自覚を持ちやすくなるから」（48.2%）が続いている。

性別にみると、女性が男性よりも割合が高いのは、「子どもと接する時間が増えることで、父親としての自覚を持ちやすくなるから」で12.1ポイント、「子育ては夫婦で行うものだから」で9.1ポイント、

「子どもと接する時間が増えることで、父親が育児の楽しさを知ることができるから」で6.7ポイント、それぞれ高くなっている。

男性が女性よりも割合が高いのは、「女性の子育てに対する負担が軽くなるから」で12.9ポイント、「出産・子育てに伴う女性の離職防止につながるから」で6.4ポイント、それぞれ高くなっている。

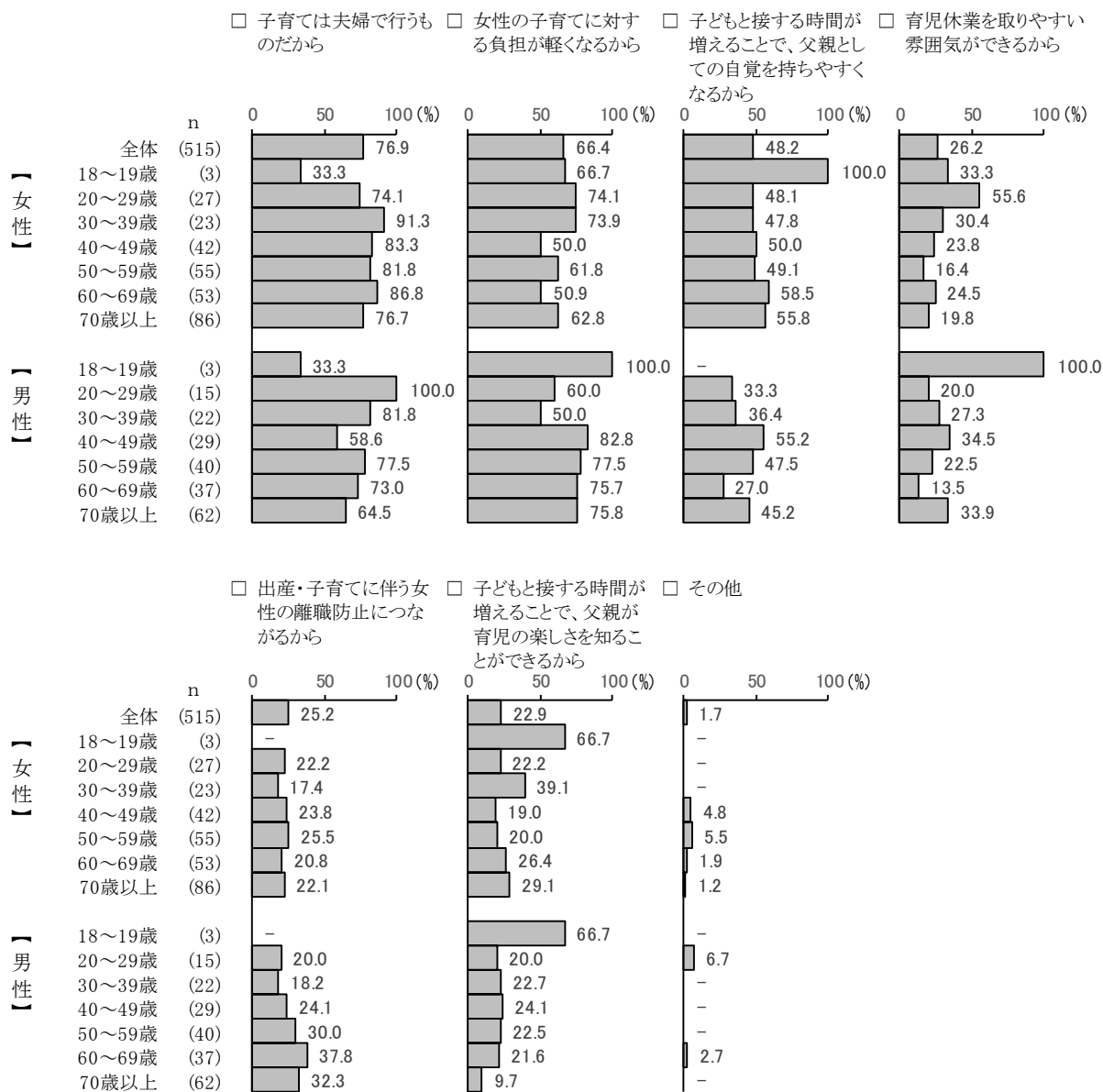
調査の結果／6. 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について

（6）推進したほうがよいと思う理由

【性・年齢別】

「女性の子育てに対する負担が軽くなるから」を推進した方がよいと思う理由として回答した割合は、40～49歳、50～59歳、60～69歳、70歳以上で女性よりも男性の方が高くなっている。

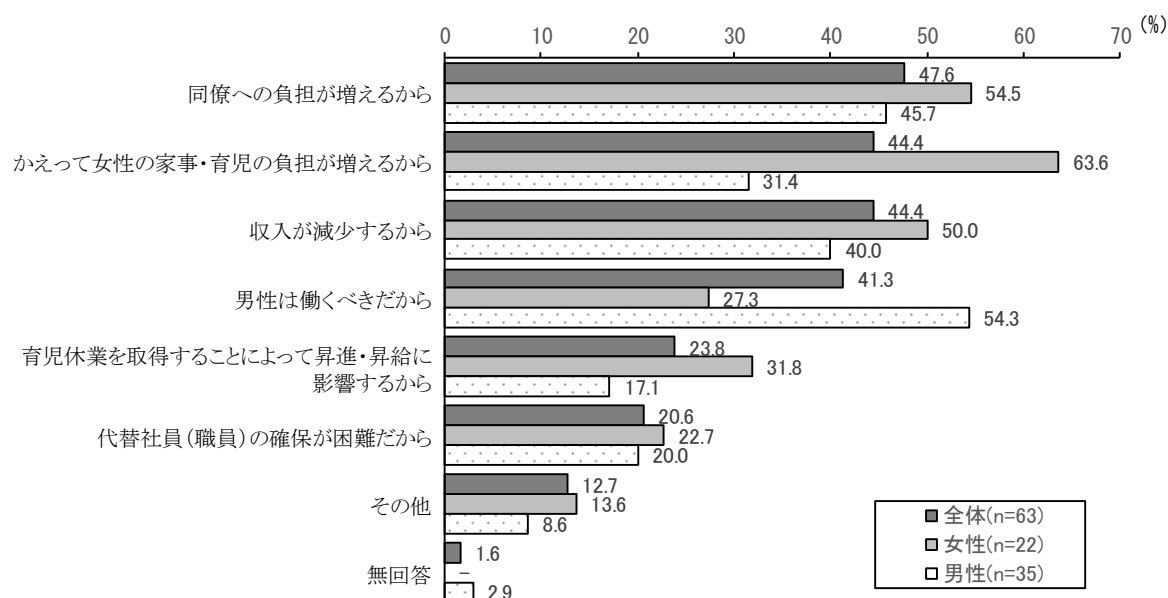
「育児休業を取りやすい雰囲気ができるから」は女性20～29歳が5割台半ばと高くなっている。



(7) 推進しないほうがよいと思う理由〔新規〕

※問16で「3 どちらかといえばそう思わない」、「4 そう思わない」と回答された方のみ
 お答えください。

問18. その理由を教えてください。あてはまる番号に3つまで○をつけてください。



推進しないほうがよいと思う理由は、「同僚への負担が増えるから」が47.6%で最も高く、次いで「かえって女性の家事・育児の負担が増えるから」、「収入が減少するから」で44.4%、「男性は働くべきだから」で41.3%となっている。

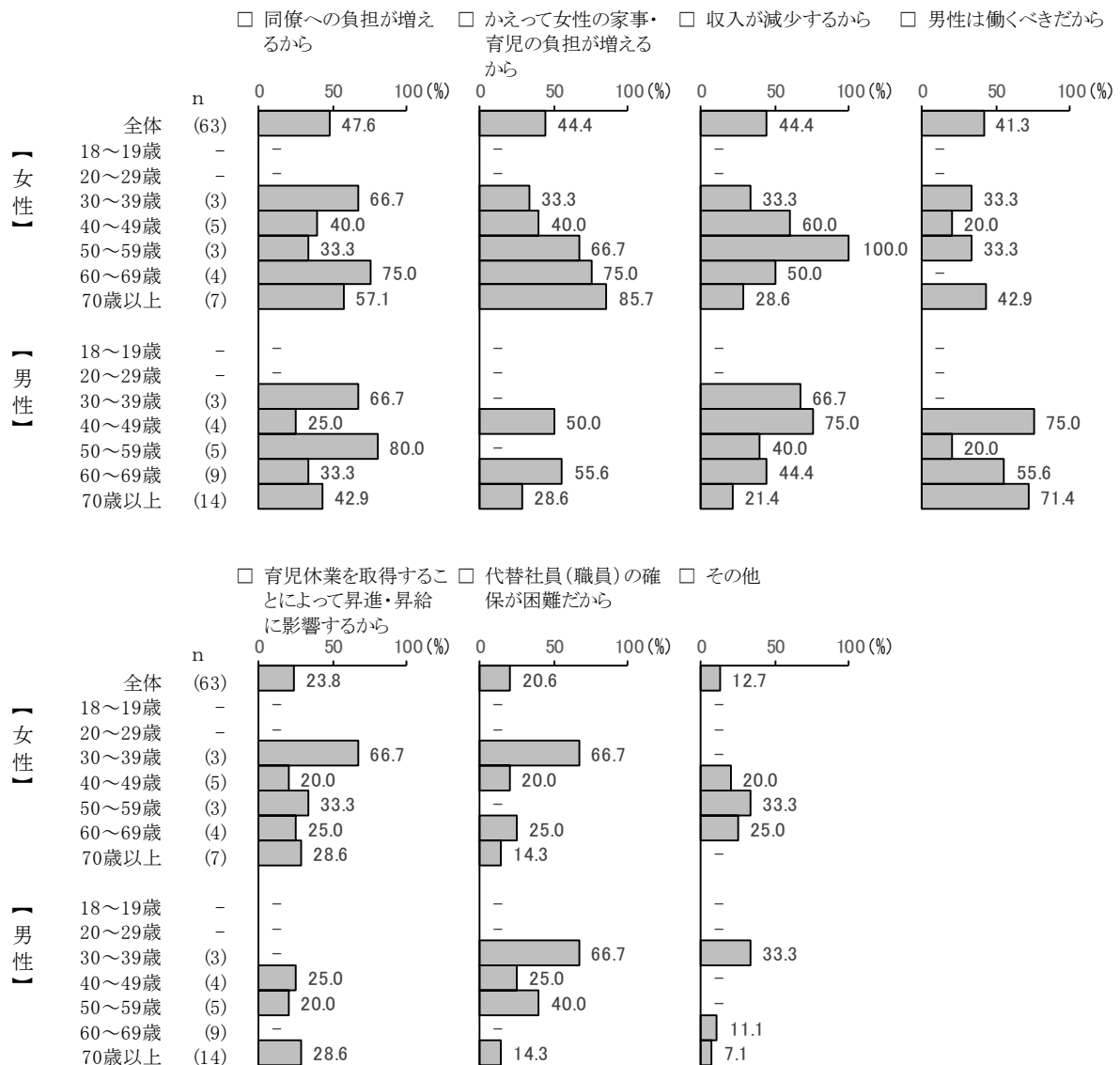
性別にみると、女性が男性よりも割合が高いのは、「かえって女性の家事・育児の負担が増えるから」で32.2ポイント、「育児休業を取得することによって昇進・昇給に影響するから」で14.7ポイント、それぞれ高くなっている。一方、「男性は働くべきだから」では、男性が女性よりも27.0ポイント高くなっている。

調査の結果／6. 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について

（7）推進しないほうがよいと思う理由

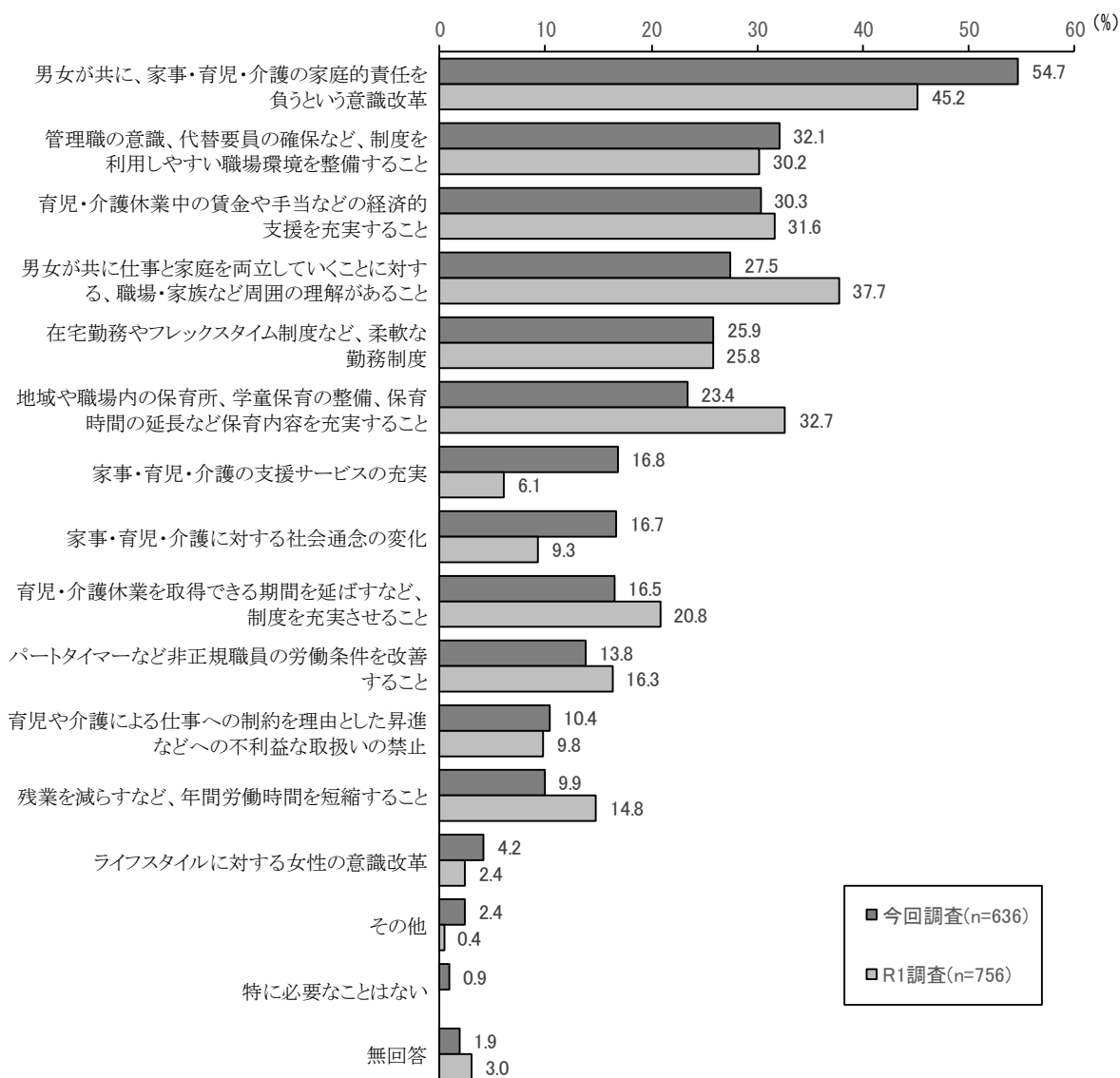
【性・年齢別】

回答者数が少ないため参考値として掲載する。



（8）仕事と家庭生活の両立のために必要と思う環境整備

問19. 一般的に、男女が共に仕事と家庭を両立していくためには、どのような環境整備が必要だと思いますか。あてはまる番号に3つまで○をつけてください。



仕事と家庭生活の両立のために必要と思う環境整備は、「男女が共に、家事・育児・介護の家庭的責任を負うという意識改革」が54.7%で最も高く、次いで「管理職の意識、代替要員の確保など、制度を利用しやすい職場環境を整備すること」で32.1%、「育児・介護休業中の賃金や手当などの経済的支援を充実すること」で30.3%となっている。

【前回調査（令和元年）との比較】

前回調査と比較すると、「家事・育児・介護の支援サービスの充実」で10.7ポイント、「男女が共に、家事・育児・介護の家庭的責任を負うという意識改革」で9.5ポイント、「家事・育児・介護に対する社会通念の変化」で7.4ポイント、それぞれ高くなっている。

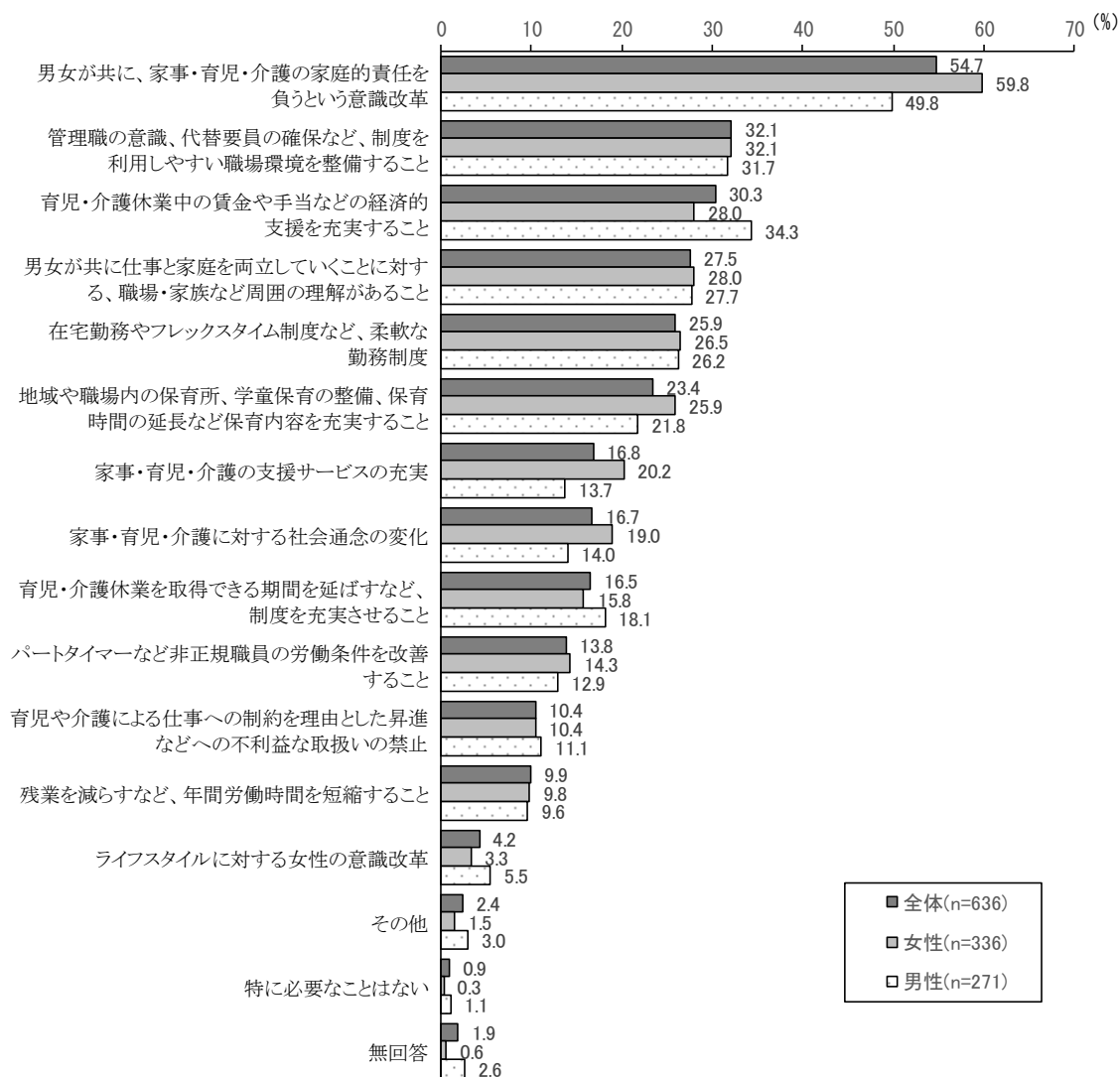
一方、「男女が共に仕事と家庭を両立していくことに対する、職場・家族など周囲の理解があること」で10.2ポイント、「地域や職場内の保育所、学童保育の整備、保育時間の延長など保育内容を充実すること」で9.3ポイント、それぞれ低くなっている。

調査の結果／6. 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について

（8）仕事と家庭生活の両立のために必要と思う環境整備

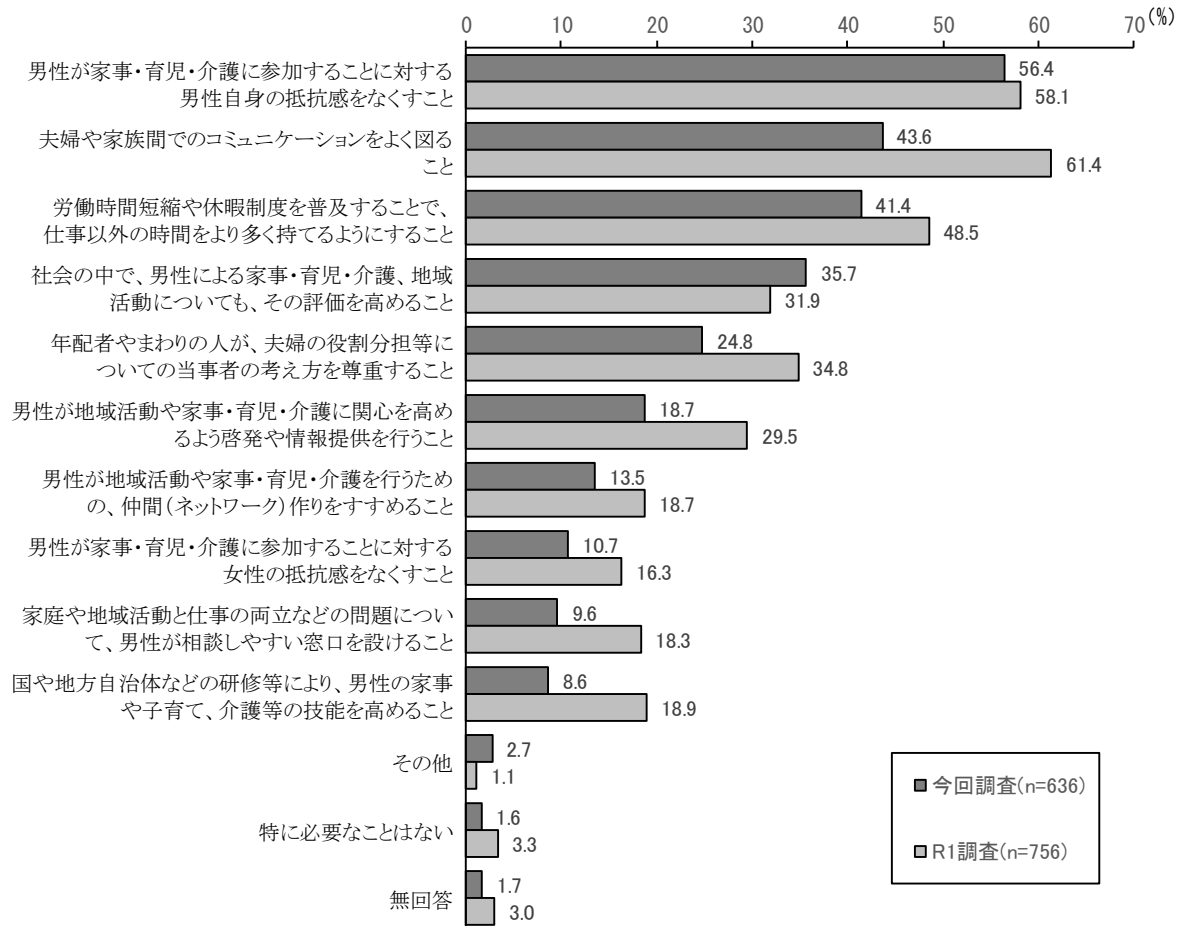
【性別】

性別にみると、女性が男性よりも割合が高いのは、「男女が共に、家事・育児・介護の家庭的責任を負うという意識改革」で10.0ポイント、「家事・育児・介護の支援サービスの充実」で6.5ポイント、「家事・育児・介護に対する社会通念の変化」で5.0ポイント、それぞれ高くなっている。「育児・介護休業中の賃金や手当などの経済的支援を充実すること」では男性が女性よりも6.3ポイント高くなっている。



（9）男性が家事等に参加するために必要な環境整備

問20. 今後、男性が、地域活動や家事・育児・介護に積極的に参加していくためには、
 どのようなことが必要だと思いますか。あてはまる番号に3つまで○をつけてください。



※R1 調査：「該当する番号すべてに○をつけてください」で実施

男性が家事等に参加するために必要な環境整備は、「男性が家事・育児・介護に参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」が56.4%で最も高く、次いで「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図ること」で43.6%、「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」で41.4%となっている。

【前回調査（令和元年）との比較】

前回調査（該当する番号すべてに○）と今回調査（あてはまる番号に3つまで○）では回答条件が異なるが、「男性が家事・育児・介護に参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図ること」、「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」が上位の回答であることに変わりはない。

調査の結果／6. 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について

（9）男性が家事等に参加するために必要な環境整備

【性別】

性別にみると、「男性が家事・育児・介護に参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」で女性が男性よりも9.9ポイント高くなっている。

